

中国知的財産権



# ニュースレター

中国国際貿易促進委員会特許商標事務所

2022年第5号(全87号)

2022年5月30日



〒100031 中国

北京市西城区復興門内大街 158 号

遠洋大厦 10 階

TEL : +86-10-66412345

FAX : +86-10-66415678/10-66413211

E-MAIL: mail@ccpit-patent.com.cn

〒107-0052 日本

東京都港区赤坂 1-9-13

三会堂ビルディング 3 階

TEL : +81-3-5572-6686

FAX : +81-3-5572-6687

E-MAIL: Tokyo@ccpit-patent.com.cn

[www.ccpit-patent.com.cn](http://www.ccpit-patent.com.cn)

## 目次

2021年度中国専利不服審判・無効審判十大案件が発表 .....	2
中国国家知識産権局が薬品専利紛争の早期解決メカニズムを利用した行政裁決案件の審理を終了.....	4
北京 知的財産権侵害の懲罰的賠償に関する審理指南を公布.....	6
広州知的財産権裁判所 2021年の新規受理・裁判終了案件数が過去最多 .....	7
2021年中国知的財産権保護状況白書が正式に公布 .....	9
AI・IoT・ビジネスモデルの関連情報.....	11

## 2021年度中国専利不服審判・無効審判十大案件が発表

4月26日、中国国家知識産権局の開放日イベントで2021年度の中国専利不服審判・無効審判十大案件が発表された。

専利の不服審判と無効審判は専利権の範囲、ひいては権利の有無を再認定する手続きであり、専利権の保護の基礎を決定するため、常に大きな社会的関心を集めている。専利の不服審判・無効審判の審理状況をよりよく示すため、国家知識産権局は毎年、典型的意義を有する案件を選出し、その年度の十大案件として発表している。

2021年度の専利不服審判・無効審判十大案件の以下のとおりである。

1. 名称を「新規スルホンアミド化合物及びそのエンドセリン受容体拮抗剤としての応用」とする発明専利の無効審判で、審理の結果、改正後の文書に基づき専利権の有効性を維持すると判断した。本件は薬品化合物にかかわる審理の典型的案件であり、優先権の認定、表形式化合物の情報開示の充分性の判断及び化合物の進歩性の判断のモデルにもなる。

2. 名称を「置換された多環式カルバモイル基ピリドン誘導体のプロドラッグ」とする発明専利の無効審判で、審理の結果、有効性を維持すると判断した。本件は明細書に記載された技術効果及びマーカッシュクレームが明細書から支持されるかどうかの的確な判断について参考となる意義を持つ。

3. 名称を「画像取得を介してネットワークに接続するデータ転送方法及びそのシステム」とする発明専利の無効審判で、審理の結果、無効審決が下された。本件は、当事者が請求を取り下げたにもかかわらず、審理を終了しなくてもよいという法律の規定について解釈し、専利権者と公衆の利益のバランスを合理的にとっている。

4. 名称を「左心耳閉鎖デバイス」とする発明専利の無効審判で、審理の結果、無効審決が下された。本件は「新規性の猶予期間」の適用について解釈し、また、審決は、専利権者は他人が許可を得ずにその技術内容を漏らしたことを知った時、必要とされる声明義務を適時に履行しなければならないと強調している。

5. 名称を「軸流風輪」とする発明専利の無効審判で、審理の結果、無効審決が下された。本件は、一方の依頼で作成された鑑定報告書の証拠としての効力の認定にかかわるものであり、同時に、パラメーターで定義された製品クレームと開示証拠との技術対比について審理の視点を提供している。

6. 名称を「画像センサーCS3825C」とする集積回路配置図設計専有権の取消審判で、審理の結果、有効性を維持した。本件は専有権の保護対象、独創性に関する審理の範囲及び登記申請期限の判断基準について解釈している。

7. 名称を「メーターのケース」とする意匠の無効審判で、審理の結果、無効審決が下された。本件は判断の主体である「一般消費者」が備え得る知識と認知力のレベルを明確にし、デザインの特徴ごとにその全体的な視覚効果への影響の程度を分析している。

8. 名称を「防爆用装置」とする実用新案の無効審判で、審理の結果、改正後の文書に基づき専利権の有効性を維持した。本件は新エネルギー分野の構造的製品の進歩性判断に関する典型的案件であり、審決は、技術的示唆の有無の判断にあたって、区別特徴間の関係に注意を払うべきであると強調している。

9. 名称を「潜在的な結核菌を治療するためのキノリン誘導物」とする発明専利の無効審決であり、審理の結果、改正後の文書に基づき専利権の有効性を維持した。本件は医薬用発明の進歩性判断にあたって、「Reasonable expectation of success (成功の合理的予測)」の有無を的確に評価すべきと明確にしている。

10. 名称を「給排水用のユニオン継手」とする実用新案の無効審判で、審理の結果、有効性を維持した。本件は優先権の確認にあたって、本国優先権書類の挙証責任の分担とその取得方法を明確にしている。

[https://www.cnipa.gov.cn/art/2022/4/26/art\\_53\\_175222.html](https://www.cnipa.gov.cn/art/2022/4/26/art_53_175222.html)

## 中国国家知識産権局が薬品専利紛争の早期解決メカニズムを利用した行政裁 決案件の審理を終了

先頃、中国国家知識産権局が3件の薬品専利紛争早期解決メカニズムを利用した行政裁決案件の審理を終了した。この3件は改正・中国専利法（2021年6月施行）の施行以降に審理されたこのタイプの最初の行政案件である。

紹介によると、この3件は第201210135209.X号、第201510599477.0号及び第201010151552.4号の発明専利権にかかわる。薬品はパーデュー製薬の「オキシコドン塩酸塩徐放錠」で、同社は宜昌人福薬業有限責任会社のジェネリック医薬品の関連技術案が上記の専利権の保護範囲に入ると主張し、確認を請求した。国家知識産権局は合議体を組み、法により同案件を受理し、審理した上で、ジェネリック医薬品の関連技術案は上記専利権の保護範囲に入らないと判断した。また、第201010151552.4号発明専利権の行政裁決案件の審理で、合議体は宜昌人福薬業有限責任会社が提出した専利登録に誤りがあるという抗弁事由について審理したが、最終的にその抗弁事由は成立しないとされた。

上記案件は初めて行政ルートで早期解決された薬品専利紛争の裁決案件であり、国家知識産権局はこれを非常に重要視し、直ちに5人からなる合議体を組んだ。合議体構成員は全員が薬品又は化学などの分野の専利審査キャリアをもつ者たちである。審理では、合議体は厳格に事実を根拠とし、法律に準拠して、薬品監督管理部門から関連証拠を取り寄せ、当事者双方を集めて複数回の証拠交換と審理前の協議を行い、口頭審理と合議体の合議を経て、公正的に適時に案件の審理を終了した。これらの案件審理期間は僅か六ヶ月で、医薬品の市販審査・承認段階で発生した専利紛争を効率良く処理し、同タイプの案件の審理の実務経験を積むことにもなった。

改正・専利法は2021年6月に正式に施行され、その第76条には、医薬品の市販許可申請人と関係専利権者又は利害関係者が登録を申請する医薬品に関する専利権について紛争する場合、国务院の専利行政部門に行政裁決を求めることができると規定されている。2021年10月に国家知識産権局は初めて医薬品専利紛争の早期解決メカニズムを利用する行政裁決案件数件を受理した。これまで、行政裁決請求件数は59件で、受理要件を満たした39件を受理している。

今後、国家知識産権局は法や規定に基づいて医薬品専利紛争の早期解決メカニズムを利用した行政裁決案件の審理を進めていくことになる。また同時に、医薬品監督管理部門や裁判所との協力・連携を更に強化し、メカニズムの構築、基準の統一化、コミュニケーションなどを積極的に展開し、同制度のスムーズ



な運用を確保し、医薬品専利権者の合法的な権益を保護し、新薬の研究を奨励し、ジェネリック医薬品の市販後の専利権侵害リスクを低減させていこう。

[https://www.cnipa.gov.cn/art/2022/4/25/art\\_53\\_175126.html](https://www.cnipa.gov.cn/art/2022/4/25/art_53_175126.html)



## 北京 知的財産権侵害の懲罰的賠償に関する審理指南を公布

北京市高等裁判所が4月25日に記者会見を開き、『知的財産権侵害民事案件の懲罰的賠償の適用に関する審理指南』と懲罰的賠償適用の典型的判例を公布し、知的財産権侵害民事案件の懲罰的賠償適用の基準を更に規範化させ、知的財産権の司法保護を法により強化した。

審理指南は51条からなり、懲罰的賠償の適用要件、算定方法など実体と手続きにかかわる問題について具体的に規定している。

目下顕在化しているライブコマース、購入代行などでの知的財産権侵害現象に対し、審理指南は、ネットワーク・サービス・プロバイダーは、ライバーや購入代行人が故意にそのネットワークを利用して知的財産権に深刻な侵害をもたらしたことを知っているにもかかわらず、正当な理由なく合理的で効果的な措置を講じず、制止しない場合、法によりライバーや購入代行人とともに懲罰的賠償責任を負うと規定している。

懲罰的賠償額の算定方法について、審理指南は、懲罰的賠償を適用して確定された賠償総額＝基準額＋基準額×倍数であると明確にし、また実際の損失、権利侵害による利得などの賠償基準額確定の考量要素を詳しく列挙しているほか、懲罰的賠償の倍数確定の共通の考量要素と侵害のタイプによって異なる個別的な要素について規定し、懲罰的賠償額の算定に十分な依拠を提供している。

今回の記者会見では「Baidu（バイドゥ）」商標権侵害及び不正競争紛争など何件もの懲罰的賠償適用の典型的判例が発表された。

<https://www.court.gov.cn/zixun-xiangqing-357041.html>

## 広州知的財産権裁判所 2021年の新規受理・裁判終了案件数が過去最多

4月24日、第22回世界知的財産の日を迎えるに当たり、広州知的財産権裁判所が『広州知的財産権裁判所の知的財産権司法保護状況（2021年）』白書と十大典型的判例を発表した。

白書によると、2021年に広州知的財産権裁判所では裁判の質、効率が著しく向上し、新規に受理した案件は1万5244件、終了した案件は1万4297件、裁判官一人当たりの案件終了数は530件で、それぞれ前年より10.95%、17.51%、4.5%増加し、いずれも記録を更新した。一審で判決が確定した案件の割合は90.13%で、前年より7.09ポイント増加し、一審判決案件のうち、破棄自判・差し戻し案件の割合は2.88%で、前年より0.89ポイント減少した。

近年、意匠権侵害紛争が頻発している。これに対し、広州知的財産権裁判所は意匠の一審案件迅速な裁判手引きを制定し、全要素の裁判インテリジェント補助システムを稼働させ、1年間に一審、二審の迅速裁判案件それぞれ1441件と5137件を処理し、案件終了までの平均期間は僅か98日と61日であった。また、訴訟の前に前年比97.18%増となる1988件の調停に成功し、調停成功率は36.15%で、大量の知的財産権紛争を迅速に解決した。

先端分野の知的財産権保護の面で、同裁判所は情報通信、人工知能、バイオ医薬品、ハイエンド機器の製造、新素材・新エネルギー、植物新品種などの先端分野や先端技術の紛争の裁判を強化し、懲罰的賠償を積極的に適用し、先行判決制度、「判決+差し止め命令」などの革新的な形を模索した。科学技術革新成果の保護の面では、権利保護の範囲を公正かつ合理的に確定し、イノベーション創造空間を法により保障し、科学技術のイノベーションの発展を促進した。商標保護と公平な競争秩序の保護の面では、グローバル・カバランスに積極的に参与し、営業秘密侵害行為を厳格に処罰した。文化知的財産権の保護の面では、著作権者の合法的な権益を法により保護し、社会主義文化の繁栄を促進した。

また同時に、同裁判所は全面的な知的財産権保護体制の構築に積極的に参与し、国家知識産権局とともに専利無効審判の優先審査メカニズムを構築し、佛山や東莞などの巡回裁判法廷に4カ所の裁判官オフィスを設置し、広東知的財産権紛争調停センターの建設を計画し、知的財産権の多様な紛争解決メカニズムを完備して、知的財産権の全面的な保護を強化した。

紹介によると、今回発表された十大典型的判例は海外の知的財産権保護、営業秘密保護、新興産業へのサポート、懲罰的賠償、権利濫用の規制など多く





の分野をカバーし、専利、コンピューターソフトウェア著作権、技術秘密などの種類の案件を含んでいる。

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/sfjg/rmfy/dfgy/202204/1969913.html>

## 2021年中国知的財産権保護状況白書が正式に公布

先頃、中国国務院新聞弁公室（The State Council Information Office）が記者会見を開き、2021年の中国知的財産権発展状況を紹介し、『2021年中国知的財産権保護状況』（以下、白書という。）を正式に公布した。白書によると、2021年に中国は知的財産権制度の構築、承認と登録、文化的構築及び国際協力などの面でいずれも前向きな進展を遂げた。

保護の効果の面で、2021年の中国知的財産権保護効果は各国のイノベーション主体と国際社会から広く評価された。知的財産権保護の社会満足度が引き続き向上し、80.61点（100点満点）に達して、前年より0.56点上がった。世界知的所有権機関が発表したグローバルイノベーション指数2021で、中国は12位となり、前年より2位上昇し、9年連続でイノベーション駆動のポジティブな態勢を保っている。

制度の構築の面では、各関係方面が法に基づいて職責を果たし、知的財産権に関する法律・法規体系の改善、完備化を継続したことで、知的財産権保護の法治化が更に向上した。2021年に中国は知的財産権関係の法律・法規2本の改正、知的財産権保護に関する司法解釈4本の公布、さらに20を超える知的財産権保護関連政策の実施を行った。

承認と登録の面では、各種の知的財産権の承認登録数が引き続き増加し、審査の質と効率が著しく向上した。2021年の中国の特許権付与数は前年比31.3%増の69万6000件であった。商標登録数は同34.3%増の773万9000件で、国内出願人のマドリッド制度による商標の国際登録出願が5928件となり、マドリッド協定議定書締約国の中で第3位となった。著作権登録数は同24.3%増の626万4400件であった。農業の植物新品種出願は同22.85%増の9721件であった。

文化的構築の面では、多角的な視点から中国の知的財産権のストーリーを伝え、文明的で責任ある大国像を示した。2021年には知的財産権保護の重大なトピックの広報、報道の総数は10万を超え、新しいメディアプラットフォーム上の関連トピックの参加者の数は40億近くであった。

国際協力の面で、中国は引き続き世界知的所有権機関などの国際組織や各国・地域の知的財産権機関との交流、協力を深め、国際ルールの制定に積極的に参与し、グローバルな知的財産権ガバナンスシステムの更なる公正かつ合理的な方向への発展を促した。『環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定』等への加入を正式に申請した。



1998年から20年以上に亘って、中国は毎年知的財産権保護状況白書を取りまとめて発表し、国内外に中国の知的財産権保護状況を紹介している。

[https://www.cnipa.gov.cn/art/2022/4/25/art\\_53\\_175140.html](https://www.cnipa.gov.cn/art/2022/4/25/art_53_175140.html)

## AI・IoT・ビジネスモデルの関連情報

### 自動運転の商業化に向けた「早送りボタン」

先頃、北京市は無入タクシーモデル応用通知書を発行した。Baidu（百度）と Pony.ai（小馬智行、ポニー・エイアイ）が第一陣として通知書を取得した承認企業となり、これより北京市は乗用車の無人運転の運営テストを開始する国内初の都市となった。

この通知書の発表は、無人運転の路上テストから商業化テストへの移行における重要な節目であると同時に、産業的意義と技術的意義を有するものである。通知書によると、承認企業は、60平方キロメートルのハイレベルの自動運転エリア内で、「運転席は無人で、助手席に安全員が同乗する」自動運転タクシーサービスを提供することができる。

北京の模索は、中国の自動運転産業にとって極めて重要な意義を持っている。早くも2018年3月に、北京では公道での自動運転テストを許可する管理規定が発表された。その後、一連の厳格な評価を経て、業界内に5枚の自動運転テストライセンスが発行された。2年以上のテストの後、路上テスト管理規定の改正が公布され、企業が無人運転の路上テストを受けられるようになった。2021年10月、11月に、北京は無入運転路上テストライセンスと自動運転タクシーサービスの商業化ライセンスを続けて発行した。

今回、北京が「運転席が無人である」ことを許可し、Baiduなどの第一陣の企業による無人の自動運転タクシーサービスの開始をサポートすることは、自動運転タクシーサービスがテスト段階から商業化運営に移行する重要なステップである。安全確保を前提に、企業には「実践」において本当に商業化が可能な自動運転タクシーサービスモデルを洗練させていくことが期待される。

<http://finance.people.com.cn/n1/2022/0510/c1004-32418385.html>

## 成都 AI コンピューティングセンターが正式に発足 「東数西算」プロジェクトをサポート

「東数西算」（東部地域のデータを西部地域で保存・計算すること）国家一体化ビッグデータセンター成都・重慶ハブノードモデルプロジェクトにおいて、中国西南地域における最大の AI コンピューティングセンターにあたる成都 AI コンピューティングセンターが 5 月 10 日、正式にスタートした。

成都 AI コンピューティングセンターは、成都市ハイテク産業開発区、郫都区及びファーウェイが共同で建設・運営し、AI 計算力プラットフォーム、都市スマートブレインプラットフォーム、科学研究イノベーションプラットフォームの三大プラットフォームを含む。紹介によると、新型の計算力インフラストラクチャおよびエンパワーメントプラットフォームとして、成都 AI コンピューティングセンターは、AI の産業化と産業の AI 活用を加速する重要かつ戦略的な支えであり、成都-重慶経済圏統合の新しいインフラストラクチャでもある。「東数西算」デジタル経済の新しい地域連携形態の構築、産業構造のアップグレード、デジタル経済の質の高い発展の促進などに重要な意義を持っている。

成都市ハイテク産業開発区電子情報産業発展有限公司の責任者は、成都 AI コンピューティングセンターは、「モジュールプレハブ+鉄骨構造+土木建設」の 3 つの建設スキームを統合した初のハイブリッドモデルサイトであると紹介した。迅速な稼働とフルサイクルの低炭素化を実現するため、成都 AI コンピューティングセンターの本体は、プレハブのモジュールルームを採用して建設された。従来の建設・運営方式と比較して、建設期間が 50%以上短縮され、統合型の電気供給及びエネルギー貯蔵システムにより占有面積が 40%以上削減された。電力の節約は 10 年間で 4,000 万 kWh であり、19,000 トンの炭素削減に相当するという。

成都 AI コンピューティングセンターの計算力利用率は 90%超で、稼働が開始するとすぐにフル稼働になる見込みである。また同時に、同センターは、AI の生態学的発展、産業のインキュベーション、科学研究の革新をも引き受け、スマートシティの交通、リモートセンシング、金融などの分野で全国的な AI 産業アプリケーションのベンチマークを制定し、成都のスマートシティ建設をサポートすることになる。

<https://www.163.com/dy/article/H7816JGJ0512D71I.html>

## 香港科技大学が AI プラットフォームを利用して アルツハイマー病のリスクを予測

香港科技大学生命科学部・講座教授である葉玉如氏は5月11日、同校の研究チームがAIによるリスク予測・評価システムを構築したと発表し、アルツハイマー病の発症リスクを予測でき、早期のリスクスクリーニングや疾病管理に役立つと述べた。

香港科技大学の研究員の話によると、アルツハイマー病の診断と治療は大きな課題であり、患者は病気がかなり進行した段階でようやく診断されるケースが多い。同校が設立した神経変性疾患研究センターは、アルツハイマー病の早期診断と治療の面で画期的な進歩を遂げた。

葉玉如教授は、目下、アルツハイマー病患者の診断は主に臨床評価に依存しており、血液バイオマーカーは、アルツハイマー病の早期診断に重要な役割を果たすと述べている。同センターのチームは、血液タンパク質バイオマーカーを識別して特定のバイオマーカーの組み合わせを構築し、これによりわずかな血液でアルツハイマー病患者を検出し、疾患の発症段階を評価できるようになった。

同センターのチームは、中国人を対象とした世界初のアルツハイマー病の全ゲノムシーケンス解析を完了し、また香港特別行政区と本土からのデータを含む包括的な中国人アルツハイマー病患者の遺伝子データベースを構築し、さらにアルツハイマー病遺伝危険因子を発見した。これらの研究成果は、同センターによる革新的で信頼できるバイオマーカー開発プラットフォームの設立を促した。

<http://hm.people.com.cn/n1/2022/0511/c42272-32419683.html>